



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 矢野 雅史

TEL 03-6895-1014

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	103,252	1.8	4,406	107.7	3,178	155.5	2,353	185.4
26年3月期第1四半期	101,412	5.5	2,122	35.5	1,244	18.6	824	118.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,231百万円 (19.9%) 26年3月期第1四半期 2,695百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.36	—
26年3月期第1四半期	6.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	651,591	138,625	19.8
26年3月期	646,112	119,252	17.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 129,095百万円 26年3月期 109,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	5.3	7,000	32.7	4,500	53.7	3,000	246.1	20.58
通期	450,000	4.6	19,000	18.4	17,000	51.0	8,500	35.1	58.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	147,248,785 株	26年3月期	129,018,785 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,599,200 株	26年3月期	3,596,036 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	128,225,164 株	26年3月期1Q	117,992,422 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府の財政政策の効果により、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、一部新興国で成長の鈍化が見られるものの、先進国を中心に緩やかに回復しております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、紙・板紙事業ではクラフトパルプの増産・改造工事による生産性向上をはじめとした洋紙事業の収益改善や、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化を進めております。また、ホーム&パーソナルケア事業では、アジア市場での紙おむつ事業の拡大と輸出販売の強化による収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	103,252 百万円	(前年同四半期比 1.8%増)
連結営業利益	4,406 百万円	(前年同四半期比 107.7%増)
連結経常利益	3,178 百万円	(前年同四半期比 155.5%増)
連結四半期純利益	2,353 百万円	(前年同四半期比 185.4%増)

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①紙・板紙

売上高	68,965 百万円	(前年同四半期比 1.8%増)
セグメント利益	3,542 百万円	(前年同四半期比 141.3%増)

新聞用紙は、発行部数の緩やかな減少により用紙需要が減少したため、販売数量・金額ともに前年同四半期と比べて微減となりました。

印刷用紙は、消費税率引き上げ後、各企業のチラシ発行が大幅に落ち込み、販売数量は前年同四半期を下回ったものの、より収益性の高い製品への販売シフトを推進したこと及び前年度に実施した価格修正の浸透により、販売金額は前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、増税に伴う反動減の影響が軽微であったことに加え、飲料・冷菓等の夏物商品の前倒し需要があったことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

#### ②ホーム&パーソナルケア

売上高	31,409 百万円	(前年同四半期比 0.0%増)
セグメント利益	2,003 百万円	(前年同四半期比 1.5%減)

衛生用紙は、増税に伴う反動減があったことに加え、特にティッシュについては安価な輸入紙がシェアを拡大したことで販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、増税に伴う反動減の影響があったものの、ドラッグストアを中心に配荷拡大が進んだ結果、販売数量は前年同四半期並となりました。販売金額は、市場価格の下落により、前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、国内市場において、増税に伴う反動減の影響があったものの、新商品の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、海外市場においても積極的な拡販活動により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、生理用品のリニューアルを機に配荷店数を拡大した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

#### ③その他

売上高	2,877 百万円	(前年同四半期比 27.0%増)
セグメント利益	358 百万円	(前年同四半期は51百万円の損失)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,478百万円増加し、651,591百万円となりました。主な増加要因は、増資による現金及び預金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,894百万円減少し、512,965百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還であります。

純資産は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,340百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19,373百万円増加し、138,625百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し、19.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表しました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成27年3月期 第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	215,000	7,000	4,500	2,000
今回修正予想 (B)	215,000	7,000	4,500	3,000
増減額 (B-A)	—	—	—	1,000
増減率 (%)	—	—	—	50.0

平成27年3月期 通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	450,000	19,000	17,000	7,500
今回修正予想 (B)	450,000	19,000	17,000	8,500
増減額 (B-A)	—	—	—	1,000
増減率 (%)	—	—	—	13.3

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

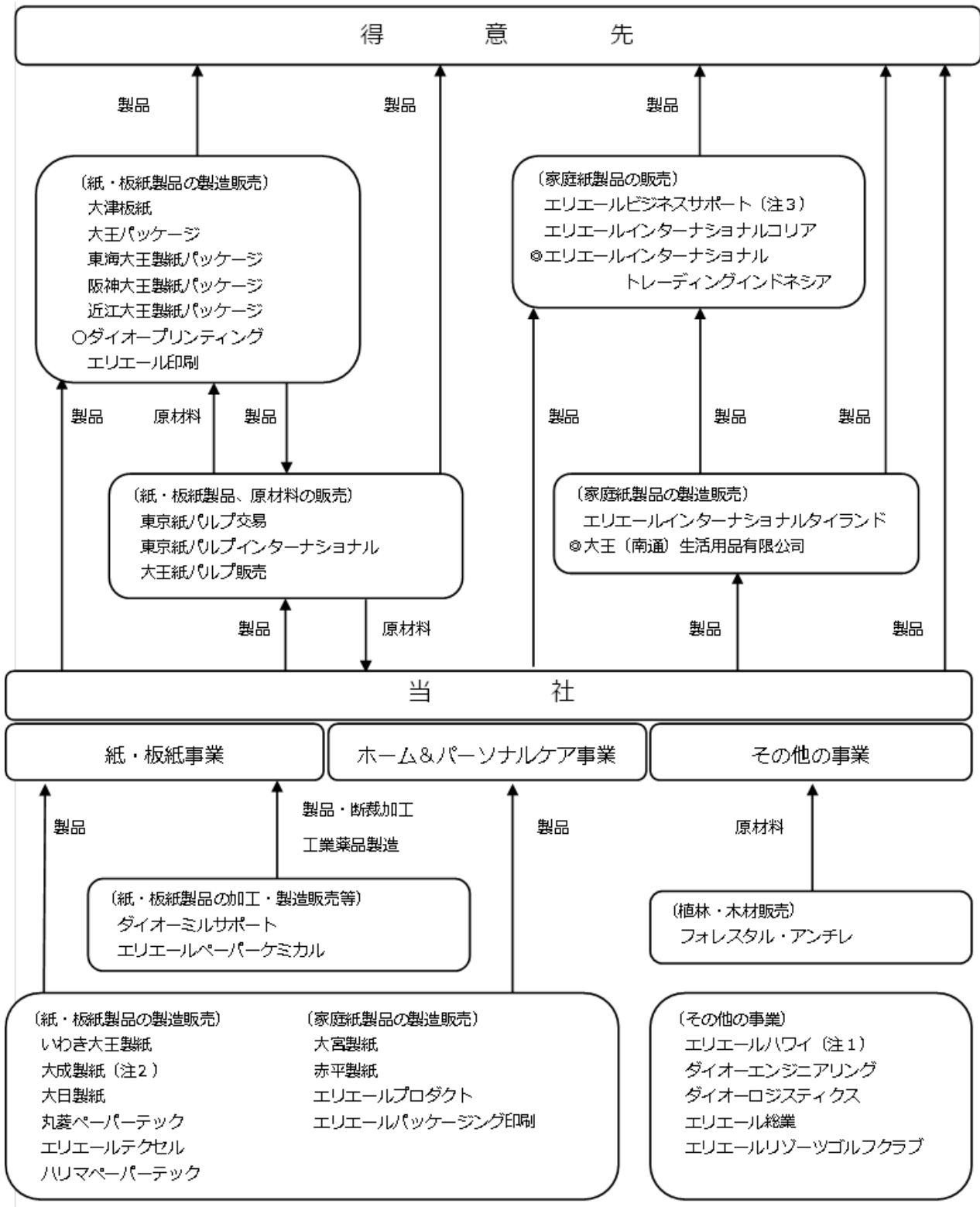
### （2）連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王（南通）生活用品有限公司及びPT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社（以上連結子会社）及びスエヒログラフィックアーツ株式会社（非連結子会社）の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社（連結子会社）となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりであります。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
○	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としております。  
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。  
 3. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ株式会社」から社名を変更いたしました。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,838	93,333
受取手形及び売掛金	86,194	81,532
たな卸資産	58,590	65,130
その他	13,260	11,335
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	243,871	251,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,130	62,985
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	126,504
土地	79,569	79,368
その他(純額)	16,537	20,298
有形固定資産合計	286,290	289,157
無形固定資産		
のれん	63,724	62,605
その他	3,296	3,448
無形固定資産合計	67,020	66,054
投資その他の資産	48,851	44,879
固定資産合計	402,163	400,091
繰延資産	77	174
資産合計	646,112	651,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,700	44,314
短期借入金	58,950	56,669
1年内返済予定の長期借入金	96,659	98,437
未払法人税等	3,546	646
引当金	4,448	2,342
その他	44,939	35,899
流動負債合計	253,243	238,310
固定負債		
社債	25,640	25,340
長期借入金	215,283	216,708
長期設備関係未払金	7,031	6,426
退職給付に係る負債	17,395	17,626
役員退職慰労引当金	340	350
環境対策引当金	198	198
関係会社事業損失引当金	51	63
その他	7,675	7,940
固定負債合計	273,616	274,655
負債合計	526,860	512,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	38,756
資本剰余金	30,293	38,634
利益剰余金	58,319	60,137
自己株式	△2,882	△2,886
株主資本合計	116,146	134,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	2,331
為替換算調整勘定	△7,151	△6,599
退職給付に係る調整累計額	△1,382	△1,278
その他の包括利益累計額合計	△6,352	△5,546
少数株主持分	9,459	9,530
純資産合計	119,252	138,625
負債純資産合計	646,112	651,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	101,412	103,252
売上原価	79,884	79,397
売上総利益	21,527	23,855
販売費及び一般管理費	19,404	19,448
営業利益	2,122	4,406
営業外収益		
受取利息	45	72
受取配当金	258	280
その他	981	603
営業外収益合計	1,284	956
営業外費用		
支払利息	1,772	1,547
その他	390	637
営業外費用合計	2,162	2,184
経常利益	1,244	3,178
特別利益		
固定資産売却益	4	76
その他	178	55
特別利益合計	183	131
特別損失		
固定資産除売却損	88	12
投資有価証券評価損	126	15
減損損失	238	12
災害による損失	32	7
その他	222	7
特別損失合計	708	55
税金等調整前四半期純利益	718	3,254
法人税、住民税及び事業税	208	520
法人税等調整額	△596	291
法人税等合計	△387	812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	2,442
少数株主利益	281	88
四半期純利益	824	2,353

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,106	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	167
為替換算調整勘定	1,468	516
退職給付に係る調整額	—	104
その他の包括利益合計	1,589	788
四半期包括利益	2,695	3,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	3,160
少数株主に係る四半期包括利益	412	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加しております。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,998百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,340百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が38,756百万円、資本剰余金が38,634百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,738	31,407	99,146	2,265	101,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,474	19	3,494	9,764	13,259
計	71,213	31,427	102,641	12,029	114,671
セグメント利益又は損失(△)	1,468	2,033	3,502	△51	3,450

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,502
「その他」の区分の損失	△51
セグメント間取引消去	203
全社費用(注)	△1,531
四半期連結損益計算書の営業利益	2,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,965	31,409	100,374	2,877	103,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,827	458	4,285	12,464	16,750
計	72,793	31,867	104,660	15,341	120,002
セグメント利益	3,542	2,003	5,546	358	5,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,546
「その他」の区分の利益	358
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△1,515
四半期連結損益計算書の営業利益	4,406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月16日に払込を完了しております。その概要は、次のとおりであります。

1. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

- |                      |                                        |
|----------------------|----------------------------------------|
| (1) 発行株式の種類及び数       | 当社普通株式 2,100,000株                      |
| (2) 払込金額             | 1株につき 906円                             |
| (3) 払込金額の総額          | 1,902百万円                               |
| (4) 増加する資本金及び資本剰余金の額 | 増加する資本金の額 951百万円<br>増加する資本剰余金の額 951百万円 |
| (5) 申込期日             | 平成26年7月15日                             |
| (6) 払込期日             | 平成26年7月16日                             |

2. 調達資金の使途

国内外子会社の設備投資に対する投融資資金、当社の国内工場への設備投資資金及び社債償還資金の一部に充当する予定であります。

(子会社の清算決議)

当社は、平成26年8月8日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるエリエールハワイINC及び同社の100%子会社であるマウイビーチホテルINC、エリエールマウイゴルフクラブLLC、並びにエリエールサプライLLC（以下、エリエールハワイINCグループ4社という。）の清算を行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 会社清算の理由

エリエールハワイINCグループ4社は、これまで米国ハワイ州において主にホテル・ゴルフ場事業を営んでおりましたが、平成26年7月にホテル・ゴルフ場事業資産の売却が完了したため、当社はエリエールハワイINCグループ4社の今後の事業展開について検討した結果、新規の事業展開は行わないこととし、エリエールハワイINCグループ4社を清算することといたしました。

2. 清算する子会社の概要（平成26年6月30日現在）

(1) 名称	エリエールハワイINC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	米国ハワイ州及びオレゴン州における事業会社の株式の保有
(4) 資本金	19,000千米ドル
(5) 株主構成	大王製紙株式会社 100%

(1) 名称	マウイビーチホテルINC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	ホテル事業
(4) 資本金	450千米ドル
(5) 株主構成	エリエールハワイINC 100%

(1) 名称	エリエールマウイゴルフクラブLLC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	ゴルフ場事業
(4) 資本金	4,000千米ドル
(5) 株主構成	エリエールハワイINC 100%

(1) 名称	エリエールサプライLLC
(2) 所在地	米国ハワイ州
(3) 事業内容	飲食事業
(4) 資本金	1米ドル
(5) 株主構成	エリエールマウイゴルフクラブLLC 100%

3. 清算時期

平成27年3月末までにエリエールハイINCグループ4社の清算を完了する見込みであります。

4. 清算による損失見込額

エリエールハイINCグループ4社の清算が完了する時点で、エリエールハイINCグループ4社に対する投資に係る為替換算調整勘定を取り崩し、損失処理いたします。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるエリエールハイINCグループに対する為替換算調整勘定は1,818百万円（為替差損）ですが、今後の円・ドル為替レートにより変動する可能性があります。

5. 当該清算が営業活動に及ぼす重要な影響

本件による営業活動などへの影響は軽微であります。